

地域指定年度	昭和 47 年度
計画策定年度	昭和 49 年度
計画見直し年度	昭和 62 年度
	平成 15 年度
	平成 30 年度

防府農業振興地域整備計画に関する基礎調査資料

令和 7 年 3 月

山口県防府市

目 次

	ページ
第 1 地域の概況	資- 3
1 人口及び産業経済の動向及び見通し	資- 3
(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し	資- 3
(2) 産業別生産額の動向及び見通し	資- 4
2 地域の開発構想	資- 5
3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	資- 5
4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	資- 6
第 2 農業生産の現況及び見通し	資- 7
1 重点作目の概要	資- 7
2 農業生産の動向及び見通し	資- 9
第 3 土地利用の現況及び見通し	資-11
1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し	資-11
2 森林の混牧林地としての利用可能性	資-11
第 4 農業生産基盤の現況及び見通し	資-12
1 農地の整備率	資-12
2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	資-12
農業生産基盤整備状況図	別添
第 5 農用地等の保全、利用の現況及び見通し	資-16
1 経営体数の動向及び見通し	資-16
2 耕地の拡張及びかい廃	資-16
3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	資-17
農用地等保全整備状況図	別添
4 農用地利用集積の現況及び見通し	資-18
5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別	資-19
6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、 耕地利用率、裏作導入等の動向	資-19
7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	資-19

第 6	農業近代化施設整備の現況及び見通し	資-20
	農業近代化施設整備状況図	別添
第 7	農業就業者育成・確保の現況及び見通し	資-21
1	新規就農者(独立自営者)の動向及び見通し	資-21
2	農業就業者育成・確保施設の状況	資-21
	農業就業者育成・確保施設整備状況図	別添
第 8	就業機会の現況及び見通し	資-22
1	農業従事者の就業の動向及び見通し—専兼業等別	資-22
2	農業従事者の就業の現況—他産業別	資-22
3	農村産業法等に基づく開発計画の概要	資-22
4	農業従事者に対する就業相談活動の現況	資-22
5	企業誘致及び企業誘致活動の現況	資-22
第 9	農村生活環境の現況及び見通し	資-23
1	農村生活環境整備事業等の実施状況	資-23
	農村生活環境整備状況図	別添
2	農村生活環境整備の問題点	資-25
第 10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し	資-28
1	林業の概況	資-28
2	農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点	資-28
3	林業の振興に関する諸計画の概要	資-28
第 11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況	資-29
1	協定制度の実施状況	資-29
2	交換分合	資-29
(1)	実施状況	資-29
第 12	農業、農村の振興及び整備のための推進体制等	資-30
1	推進体制図	資-30
2	市の財政状況	資-31

第1 地域の概況

1 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

総人口は、令和2年では113,979人で、平成22年と比較すると減少傾向にあるが、ほぼ横ばいで推移する見通しであり、令和12年の総人口は112,129人と推定する。

世帯数は、令和2年では48,858世帯で、今後も単身世帯等が増加することが見込まれることから、令和12年の世帯数は51,650世帯と推定する。しかし、世帯数が増加傾向である一方、農家数は減少傾向にある。

産業別就業人口は、総就業人口は減少傾向にあり、就業人口の割合については、第1次産業は減少傾向、第2次産業はほぼ横ばい、第3次産業は増加傾向で推移する見通しである。

(単位：人、世帯、%)

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
		うち 農家人口		うち 農家	総就業人口	第1次 うち農業	第2次	第3次	
平成22年	116,611 (100.0)	8,060 (6.9)	46,851 (100.0)	2,450 (5.2)	56,218 (100.0)	1,644 (2.9)	1,440 (2.6)	17,239 (30.7)	35,271 (62.7)
平成27年	115,942 (100.0)	6,432 (5.5)	47,573 (100.0)	1,955 (4.1)	55,142 (100.0)	1,374 (2.5)	1,231 (2.2)	17,118 (31.0)	35,456 (64.3)
令和2年 (現況)	113,979 (100.0)	5,070 (4.4)	48,858 (100.0)	1,541 (3.2)	54,241 (100.0)	1,324 (2.4)	1,203 (2.2)	16,914 (31.2)	34,801 (64.2)
令和12年 (見通し)	112,129 (100.0)	3,482 (3.1)	51,650 (100.0)	1,059 (2.1)	52,157 (100.0)	1,072 (2.1)	1,010 (1.9)	16,131 (31.1)	33,891 (65.0)

(注) 1 () 内は構成比である。なお、産業別就業人口については、分類不能の産業に区分されるものがあるため、合計が100にならない。

2 資料：農林業センサス、国勢調査、推計による。

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

総生産額は、令和 2 年では総生産額が 501,596 百万円で、平成 22 年と比較すると増加している。産業別生産額は、第 1 次産業及び第 2 次産業は減少、第 3 次産業は増加している。

今後は、第 3 次産業が牽引する形で総生産額は伸びると考えられ、令和 12 年の総生産額は 549,315 百万円と推定する。

(単位：百万円、%)

	産業別生産額				
	総生産額	第 1 次	うち農業	第 2 次	第 3 次
平成 22 年	468,346 (100.0)	1,663 (0.36)	1,244 (0.27)	263,071 (56.17)	203,612 (43.47)
平成 27 年	595,676 (100.0)	1,102 (0.18)	869 (0.15)	311,693 (52.33)	282,881 (47.49)
令和 2 年 (現況)	501,596 (100.0)	735 (0.15)	494 (0.10)	235,234 (46.90)	265,627 (52.96)
令和 12 年 (見通し)	549,315 (100.0)	389 (0.07)	253 (0.05)	239,066 (43.52)	309,859 (56.41)

(注) 1 () 内は構成比である。小数点第 3 位を四捨五入しているため、合計が 100 にならないところがある。

2 資料：経済活動別市町内総生産、推計による。

2 地域の開発構想

山口県中央部の瀬戸内海沿岸に位置する本市は、一級河川佐波川の下流に開けた県内最大の平野を擁しており、山陽自動車道・国道2号・JR山陽本線などの陸上交通の主要幹線が市域を横断するとともに、海上交通の拠点として重要港湾三田尻中関港を有するなど、陸海交通の要衝となっている。

臨海部においては、我が国有数の自動車メーカーをはじめ、化学、ゴム製品製造業などの多くの企業が臨海工業地帯を形成しており、製造業が経済をけん引している山口県にあって、その一翼を担っている。

近年、人口の減少や少子高齢化の進行など、社会環境が激しく変化する中で、本市では、将来にわたり持続的に発展していく地域社会を構築するため、令和3年3月に「第5次防府市総合計画」を策定し、将来都市像である「明るく豊かで健やかな防府」の実現に向け、市民と行政が力を合わせて防府のまちづくりを着実に進めている。

農林水産業については、「農林業の知と技の拠点」の形成を契機とした農林業の活性化、せとうちの地魚と潮彩市場防府を活かした水産業の振興を図り、強みを活かした産業力の強化を推進している。

個別の施策として、農業については、農業公社等と連携した新規就農者などの担い手の確保及び育成、農地中間管理機構と連携した認定農業者等へ農地の集積及び集約化の促進等による農業者の経営基盤の強化、農地の集積による生産条件の改善と生産効率の向上を図るほ場整備を推進している。林業については、繁茂竹林の伐採などによる里山の整備や木育により、森林を未来につなぐ取組を推進している。水産業については、持続可能な漁業生産体制の整備、潮彩市場防府を中心とした水産市場エリアのにぎわいを創出していく。

3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計 画 等 名	地域指定・計画策定等年度	指定地域等の範囲	内 容
山口県果樹振興計画	昭和42年度	全 域	果樹の生産振興
防府農業振興地域整備計画書	昭和47年度 昭和49年度	全 域	農業振興
野菜指定産地	昭和53年度	全 域	タマネギの生産振興
果樹産地構造改革計画	平成18年度	全 域	かんきつの生産振興
防府市森林整備計画	令和2年度	全 域	森林整備の推進
防府市有機農業推進計画	令和4年度	全 域	有機農業の推進

4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
砂防指定地	昭和 7 年 10 月 24 日	砂防法
重要港湾三田尻中関	昭和 34 年 6 月 11 日	港湾法施行法
地すべり防止区域	昭和 36 年 5 月 18 日	地すべり等防止法
防府都市計画の市街化区域 及び市街化調整区域	昭和 46 年 12 月 25 日	新都市計画法
急傾斜地崩壊危険区域	昭和 47 年 2 月 15 日	急傾斜地の崩壊による災害の防止に 関する法律
騒音規制指定地域	昭和 50 年 3 月 31 日	騒音規制指定
悪臭防止指定地域	昭和 51 年 5 月 1 日	悪臭防止法
化製場等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する知事が 指定する区域	昭和 52 年 2 月 28 日	化製場等に関する法律
振動規制指定地域	昭和 53 年 5 月 1 日	振動規制法
山口県央部地方拠点都市地 域	平成 6 年 7 月 13 日	地方拠点都市地域の整備及び産業業 務施設の再配置の促進に関する法律
土砂災害警戒区域	平成 20 年 3 月 25 日	土砂災害警戒区域等における土砂災 害防止対策の推進に関する法律
洪水浸水想定区域	平成 20 年 3 月 28 日	水防法
土砂災害特別警戒区域	平成 26 年 6 月 13 日	土砂災害警戒区域等における土砂災 害防止対策の推進に関する法律
津波災害警戒区域	平成 27 年 3 月 24 日	津波防災地域づくりに関する法律
佐波川家屋倒壊等氾濫想定 区域	平成 28 年 5 月 30 日	水防法
空家等に関する対策の対象 とする地区	平成 29 年 4 月 1 日	空家等対策の推進に関する特別措置 法

第2 農業生産の現況及び見通し

1 重点作目の概要

作物	現状	今後の方針
米	本市農業産出額のおよそ45%を占める基幹作物であり、中心品種として「ひとめぼれ」、「ヒノヒカリ」が栽培されている。 市内全域で栽培されているが、農家の高齢化が進んでおり、作付面積の維持が課題となっている。	加工用米、飼料用米等の新規需要米への作付けへの転換を推進するとともに、「にこまる」等の高温対策・多収性に優れた品種の作付拡大を図っていく。
麦	主食用米の需要が減少し、転作が奨励される中で作付面積の増加傾向が続いている。	山口県の奨励品種である「せときらら」の栽培面積の拡大を推奨していくとともに、実需に応じた優れた品質の確保を図る。
野菜	施設栽培については、春菊・小松菜等の軟弱野菜の生産が盛んであるとともに、青年農業者によるトマトやイチゴの生産が定着している。 露地栽培については水田を活用したタマネギの生産が盛んであり、担い手や農事組合法人を中心に農地集積による産地拡大を進めている。	施設野菜は施設の大型化や省力機械の導入等により、生産規模の拡大及び生産・流通の低コスト化を図る。 露地野菜については、引き続き担い手や農事組合法人への農地の集積を進め、生産規模拡大を通して産地化を推進する。 有機質資材の利用等による農業生産における環境負荷低減の取組を推進し、作物の付加価値の向上を目指す。
果樹	温州みかんの栽培が盛んで、市内全域にわたって栽培がされている。 温州みかんの中でも、糖度や外見等の基準を満たした高品質のものは「天神みかん」としてブランド展開されている。 生産者の高齢化や農地の荒廃化が著しく、生産量は減少傾向にある。	省力機械の導入等による生産・流通の低コスト化による、持続可能な果樹栽培を推進し、既存生産者の継続的な生産と新規就農者等の担い手の確保を目指す。 みかんについては、地域ブランドである「天神みかん」及び山口県オリジナル柑橘ブランドである「ゆめほっぺ」の生産を奨励し、認知度の向上を目指す。
花き	カーネーション、ユリ、菊等の切り花の生産が大半を占めている。また、大道地区では、平成3年から水田転作作物としてレザーファンの栽培に取り組み、八丈島、種子島に次ぐ日本の3大産地として定着している。	切り花及びレザーファンの安定出荷と品質の確保による、ブランド力の向上を目指す。 また、県オリジナル品種の「やまぐちオリジナルユリ」を、低価格で安定供給できる体制づくりを促進し、産地拡大を推進する。

畜産	法人及び個人生産者によって、肉用牛、酪農経営が実施されている。	持続的な農畜産物の生産体制づくりに向け、自給飼料の生産拡大を促進するとともに、生産コストの低減を図り、生産の継続を推進する。 また、飼料を供給する耕種農家と堆肥を供給する畜産農家との耕畜連携による環境にやさしい資源循環型農業を推進する。
----	---------------------------------	---

2 農業生産の動向及び見通し

作 目	平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年 (現況)		令和 12 年 (見通し)	
	作(飼 付養 面頭 積羽 数)	生 産 量	作(飼 付養 面頭 積羽 数)	生 産 量	作(飼 付養 面頭 積羽 数)	生 産 量	作(飼 付養 面頭 積羽 数)	生 産 量
米	ha 1,280	t 6,280	ha 1,130	t 5,630	ha 944	t 3,490	ha 944	t 3,490
麦 類	49	123	110	287	117	457	124	486
雑穀豆類	9	7	4	2	2	1	2	1
い も 類	13	179	9	135	15	215	15	215
野 菜	324	5,802	291	5,200	262	4,660	262	4,660
(イチゴ)	10	124	8	107	5	113	5	113
(春菊)	2	65	2	49	1	13	3	38
(小松菜)	2	12	2	14	2	16	2	16
(ほうれん草)	15	162	13	146	9	77	9	77
(白菜)	9	204	7	168	5	124	5	124
(玉ねぎ)	21	723	25	576	20	484	20	484
(白ネギ)	13	112	11	92	9	72	9	72
(トマト)	4	68	4	60	4	118	4	118
(はなっこりー)	1	7	2	8	3	9	3	9
果 樹	110	768	102	708	93	554	93	554
(みかん)	65	693	60	630	55	567	55	567
花 き	a 1,153	千本 4,476	a 1,337	千本 3,134	a 955	千本 2,476	a 955	千本 2,476
(カーネーション)	170	1,530	48	514	63	825	63	825
(ユリ)	-	-	93	218	46	158	46	166
(菊)	41	183	38	80	12	40	12	40
(レザーフアン)	600	1,280	541	1,216	438	834	438	834

作 目	平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年 (現況)		令和 12 年 (見通し)	
	作(飼 付養 面頭 積羽 数)	生 産 量	作(飼 付養 面頭 積羽 数)	生 産 量	作(飼 付養 面頭 積羽 数)	生 産 量	作(飼 付養 面頭 積羽 数)	生 産 量
飼料作物	ha 91.5	t 6,588	ha 118.5	t 8,532	ha 129.1	t 9,295	ha 297.6	t 21,427
(イタリアン)	37.7	2,790	40.1	2,967	55.2	4,085	73.8	5,461
(ソルガム類)	2.1	118.7	1.7	96.1	6.1	344.8	6.1	344.8
肉 牛	頭 931	t 587	頭 532	t 468	頭 318	t -	頭 379	t -
乳 牛	244	1,255	282	1,605	252	1,347	252	1,347
豚	294	21	81	9	0	0	0	0

- (注) 1 作目欄の()内は重点作目である。
2 資料：農林水産関係市町村別統計、花き生産状況調査、推計による。
3 「-」は数値不明のもの及び推計不可能なもの。

第3 土地利用の現況及び見通し

1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

(単位：ha、%)

	総面積	農用地			混牧林地	農業用 施設用地	小計	混牧林地 以外の 山林原野	住宅地	工場 用地	その他
		農地	採草 放牧地	計							
平成 22 年	6,556	2,420	39	2,459	0	14	2,473	1,141	574	39	2,329
	(100.0)	(36.9)	(0.6)	(37.5)	(0.0)	(0.2)	(37.7)	(17.4)	(8.8)	(0.6)	(35.5)
平成 27 年	6,556	2,369	39	2,408	0	14	2,422	1,141	600	43	2,350
	(100.0)	(36.1)	(0.6)	(36.7)	(0.0)	(0.2)	(36.9)	(17.4)	(9.2)	(0.7)	(35.8)
令和 2 年 (現況)	6,556	2,315	39	2,354	0	14	2,368	1,141	629	52	2,366
	(100.0)	(35.3)	(0.6)	(35.9)	(0.0)	(0.2)	(36.1)	(17.4)	(9.6)	(0.8)	(36.1)
令和 12 年 (見通し)	6,556	2,205	39	2,244	0	14	2,258	1,140	681	71	2,406
	(100.0)	(33.6)	(0.6)	(34.2)	(0.0)	(0.2)	(34.4)	(17.4)	(10.4)	(1.1)	(36.7)

(注) 1 資料：市統計による。

2 森林の混牧林地としての利用可能性

(単位：ha)

	現況混牧林地面積 (令和 2 年)	左以外の森林の混牧林地としての 利用可能性
市行政区域	0	
農業振興地域 (農用地区域(案))	0(－)	0(－)
その他	0	0

(注) 「市行政区域」及び「その他」には、市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能地は含まない。

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

1 農地の整備率

(単位：％)

	現況（令和2年）	見通し（令和12年）
田	18.2	22.3
畑	13.0	13.1
樹園地	73.3	73.3

(注) 1 市行政区域内の数字である。

2 田の整備率は、30a程度に整備された田の比率である。

3 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
海岸保全施設 整備事業 (西浦)	420	2,650,000	堤防補強工 L=4,434m	山口県	S49～H17	1
海岸保全施設 整備事業 (大道)	410	2,410,000	堤防補強工 L=3,805m	山口県	S52～H17	2
海岸保全施設 整備事業 (大浜中浜)	1,600	763,000	堤防補強工 L=6,438m	山口県	S52～H5	3
ため池等整備 事業(防府)	744	131,000	ゲート工 7門 高水敷工 L=67m 護床工 L=80m 防塵機一式	山口県	S52～S54	4
ため池等整備 事業(玉泉)	52	90,100	堤体工 L=100m 余水吐・取水施設一式	山口県	S52～S55	5
野菜指定近代 化事業 (木床)	8.9	55,647	ほ場整備	大道土地 改良区	S54～S55	6
一般農道施設 整備事業 (大道)	96	64,800	舗装工事 B=5.5m L=2,190m	山口県	S55～S57	7
排水対策特別 事業(西浦)	62	311,000	排水機場一式 (ポンプ2台) 排水路 L=1,342m	山口県	S55～S60	8
排水対策特別 事業 (新開作)	126	1,004,500	排水機場一式 (ポンプ3台) 排水路 L=1,083m	山口県	S56～H4	9
農業用河川工 作物応急対策 事業(真尾)	40	195,700	転倒ゲート3門 護床工一式	山口県	S55～S60	10

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
農業用河川工 作物応急対策 事業(鈴屋)	60	84,000	転倒ゲート1門 護床工一式	山口県	S58～S63	1 1
農業用河川工 作物応急対策 事業(奈美)	48	438,312	転倒ゲート2門 護床工一式	山口県	S59～H5	1 2
ため池等整備 事業(燈籠)	45	151,900	堤体工 L=99m 余水吐・取水施設一式	山口県	S55～S63	1 3
ため池等整備 事業(大判)	41.5	100,500	堤体工 L=240m 余水吐・取水施設一式	山口県	S58～S63	1 4
湛水防除事業 (小島)	42.9	287,400	排水機場1箇所 排水ポンプ φ1000×2台	山口県	S61～H1	1 5
ため池災害関 連特別対策事 業(鴨ヶ峠)	9	42,265	堤体工一式 余水吐・取水施設一式	山口県	S61～S63	1 6
農業用河川工 作物応急対策 事業(佐野)	418	119,800	砂吐ゲート 5m 4門 高水敷保護工	山口県	H2～H4	1 7
ほ場整備事業 (大道北)	113.0	2,088,000	区画整理工	山口県	H4～H14	1 8
ほ場整備事業 (上田真鍋)	76.0	1,065,000	区画整理工	山口県	H8～H13	1 9
ほ場整備事業 (岩淵)	33.0	731,000	区画整理工	山口県	H10～H14	2 0
ほ場整備事業 (小俣)	24	410,000	区画整理工	山口県	H11～H15	2 1
土地改良総合 整備事業 (大道干拓)	94	675,600	排水路 L=9,329m 農道 L=8,000m	山口県	H4～H9	2 2
障害防止対策 事業 (防府北)	2,931	3,522,454	幹線排水路 L=2,887m 支線排水路 L=1,000m 排水機場 1箇所 頭首工 4箇所	山口県	H3～H30	2 3
ため池等整備 事業 (奥長尾)	50	95,000	堤体工 67m 余水吐・取水施設一式	山口県	H9～H11	2 4
ため池等整備 事業(萩原)	14.5	150,000	堤体工 60m 余水吐・取水施設一式	山口県	H12～H15	2 5
中山間地域農 村活性化総合 整備事業 (大平山北部)	38.5	350,000	農業用排水施設 L=1,770m 農道 L=762m 農用地開発 3.5ha	防府市	H4～H7	2 6

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
農村総合整備 事業(集落型) (大平山南部)	—	562,000	農道 L=1,950m ため池改良	防府市	H5～H10	27
農村総合整備 事業 (市町村型) (防府)	19.7	806,000	農道 L=1,707m 農業用排水施設 L=671m	防府市	H6～H14	28
海岸保全施設 整備事業 (西浦)	448	1,100,000	堤防 L=1,400m 樋門 1箇所 根固 L=470m	山口県	H16～H22	29
ため池等 整備事業 (上田中①)	10.3	140,000	堤体工 L=80m	山口県	H18～H19	30
経営体育成 基盤整備事業 (上り熊)	39.4	1,248,000	区画整理工	山口県	H18～H24	31
経営体育成 基盤整備事業 (下津令)	42.5	2,010,000	区画整理工	山口県	H23～R3	32
海岸保全施設 整備事業 (高潮) (西之浦)	468	2,154,100	堤防補強工 L=1,530m 消波工 L=1,760m	山口県	H26～R21	33
農業競争力 強化基盤整備 事業 (上田・真鍋)	75.2	554,000	暗渠排水工 農道整備工	山口県	H27～R2	34
農業基盤整備 促進事業 (植松・西浦)	200	50,000	華西、西浦、新開作第2排水 機場 農業用水路補修 L=700m	山口県	H26～H30	35
水利施設 整備事業 (防府西)	42.9	173,338	小島 排水ポンプ等整備	山口県	H27～H28	36
水利施設 整備事業 (防府総合堰)	142	542,190	頭首工等改修 一式	山口県	H27～R6	37
ため池等 整備事業 (大谷口)	22.1	331,100	ため池改修 一式	山口県	H27～R3	38
農業競争力 強化基盤整備 事業 (奈美)	39.9	940,000	区画整理工	山口県	R2～R10	39

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
農地耕作条件 改善事業 (佐野)	249.5	125,000	水路補修一式	山口県	R4～R6	4 0
ため池等 整備事業 (上洗川)	25.1	288,000	ため池改修 一式	山口県	H30～R4	4 1
ため池等 整備事業 (名舟)	25.2	145,500	ため池改修 一式	山口県	R2～R6	4 2
ため池等 整備事業 (ソウケ堤)	11.9	227,700	ため池改修 一式	山口県	R4～R9	4 3
ため池等 整備事業 (一ヶ谷)	2.3	150,000	ため池改修 一式	山口県	R6～R10	4 4
農業基盤整備 促進事業 (新開作)	115	870,000	排水機場補修 一式	山口県	R5～R10	4 5

農業生産基盤整備状況図 別添

第5 農用地等の保全、利用の現況及び見通し

1 経営体数の動向及び見通し

(単位：経営体)

	農業経営体数			経営耕地規模別内訳						
	総経営 体数	個人 経営体	団体 経営体	0.5ha 未 満	0.5～ 1.0ha	1.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0～ 10ha	10～ 20ha	20ha 以上
平成 22 年	1,140	1,135	5	307	521	240	33	31	6	2
平成 27 年	933	926	7	277	404	185	27	29	9	2
令和 2 年 (現況)	717	704	13	222	305	133	20	20	13	4
令和 12 年 (見通し)	483	462	21	138	183	83	17	20	35	7

(注) 資料：農林業センサス、推計による。

2 耕地の拡張及びかい廃

(単位：ha)

	拡 張	かい廃						
			自然災害	人為 かい廃	非農林業 用途への 転用	農林道等 植林	荒廃農地	その他
平成 18～22 年	0	279	0	279	61	1	217	0
平成 23～27 年	0	191	0	191	94	9	88	0
平成 28～令和 2 年 (現況)	0	151	0	151	110	8	33	0
令和 3～12 年 (見通し)	0	151	0	151	110	8	33	0

(注) 資料：市農業委員会資料、推計による。

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び 事業量	事業主体	事業の着工完了 年度	対図 番号
ため池等整備 事業（玉泉）	52	90,100	堤体工 L=100m 余水吐・取水施設一式	山口県	S52～S55	1
ため池等整備 事業（燈籠）	45	151,900	堤体工 L=99m 余水吐・取水施設一式	山口県	S55～S63	2
ため池等整備 事業（大判）	41.5	100,500	堤体工 L=240m 余水吐・取水施設一式	山口県	S58～S63	3
ため池災害関連 特別対策事業 （鴨ヶ峠）	9	42,265	堤体工一式 余水吐・取水施設一式	山口県	S61～S63	4
ため池等整備 事業（奥長尾）	50	95,000	堤体工 L=67m 余水吐・取水施設一式	山口県	H9～H11	5
ため池等整備 事業（萩原）	14.5	150,000	堤体工 L=60m 余水吐・取水施設一式	山口県	H12～H15	6
危険ため池緊急 整備事業 （長池）	3.6	87,000	堤体工 L=300m 余水吐・取水施設一式	防府市	H8	7
団体営ため池等 整備事業 （井否田）	23	55,000	堤体工 L=133m 護岸工・取水施設一式	防府市農協	S55～S60	8
団体営ため池等 整備事業 （後迫）	14	115,700	堤体工 L=77m 洪水吐 L=80m	牟礼 土地改良区	S59～H2	9
団体営ため池等 整備事業 （下洗川）	24	67,002	堤体工 L=73m 洪水吐・取水施設一式	牟礼 土地改良区	S59～H 元	1 0
ため池等整備 事業 （オヶ峠）	3.7	75,700	堤体工 L=68m 余水吐・取水施設一式	防府とくち 農協	H13～H14	1 1
単県農山漁村整 備事業 （岩淵原）	24	19,500	堤体工 L=30m 余水吐・取水施設一式	地元受益者	H14	1 2
団体営ため池等 整備事業 （明昭）	10	134,000	堤体工 L=220m	大道土地 改良区	H12～H16	1 3
団体営ため池等 整備事業 （国ヶ谷）	3.4	40,000	堤体工 L=31m	大道土地 改良区	H15～H16	1 4
単県農山漁村整 備事業 （曾利河内②）	2.2	14,950	堤体工 L=25m	防府市	H16	1 5
団体営ため池等 整備事業 （竹ノ益）	6.5	130,000	堤体工 L=50m	牟礼土地 改良区	H16～H17	1 6

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び 事業量	事業主体	事業の着工完了 年度	対図 番号
新農業水利システム保全対策事業 (防府地区)	485	283,000	ゲート改修 水路改修 ほか	防府土地 改良区	H16～H20	1 7
ため池等整備事業 (上田中①)	10.3	140,000	堤体工 L=80m	山口県	H18～H19	1 8
団体営ため池等 整備事業 (東大畠①)	3	38,000	堤体工 L=40m	大道土地 改良区	H18～H19	1 9
新農業水利システム保全対策事業 (大道地区)	584	31,000	万寿ため池改修 ほか	大道土地 改良区	H18～H22	2 0
団体営ため池等 整備事業 (上迫口下)	6.6	48,581	堤体工 L=67m 洪水吐工 L=21m 取水施設工 一式	大道土地 改良区	H22～H23	2 1

農用地等保全整備状況図 別添

4 農用地利用集積の現況及び見通し

(単位：ha、%、人)

		令和2年 (現況)	令和12年 (見通し)
担い手の耕作面積計	①	784.8	1,211
自作地		135.9	106
借入地・特定作業受託地		649.0	1,105
借入地		556.8	948
特定作業受託地		92.2	157
耕地面積	②	2,030	1,730
担い手の農地利用集積率	③=①/②	38.7	70
認定農業者数		92	142

(注) 資料：担い手の農地利用集積状況調査

5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

	農地中間管理事業			
	売 買		貸 借	
	件 数	面 積	件 数	面 積
平成 30 年	－	－	373 件	123 ha
令和元年	－	－	201 件	73 ha
令和 2 年	9 件	2 ha	412 件	268 ha
計	9 件	2 ha	986 件	464 ha

(注) 資料：市農業委員会資料による。

6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向

	農作業の受委託			農作業の共同化	耕地利用率	裏作導入
平成 22 年	委託 受託	157 戸 5 戸	30.1ha 0.4ha	6 組織	64.0%	39ha
平成 27 年	委託 受託	154 戸 13 戸	30.9ha 1.7ha	6 組織	59.5%	40ha
令和 2 年 (現況)	委託 受託	119 戸 25 戸	228.1ha 41.6ha	7 組織	－	－

(注) 1 資料：公益社団法人防府市農業公社資料、農林業センサス、市統計による。

2 「農作業の共同化」については、集落営農組織数による。

3 「耕地利用率」については、(経営耕地面積－耕作放棄地面積)／経営耕地面積である。

4 「裏作導入」については、二毛作した田の面積である。

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸 数	面 積	戸 数	面 積
11 戸	9.3ha	238 戸	91.8ha

(注) 資料：アンケート調査による。(回収率 51.2%：512 世帯/1,000 世帯)

第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了年度	対図番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	自給飼料生産向上特別対策事業	19.8ha	8戸	32,787千円	トラクター マニースプレッダ バキュームカー サイロ 農機具格納庫	3台 2台 1台 3基 1棟 108㎡	右田生乳生産組合	S53～54	1
	第2次農業構造改善事業	100.60ha	735戸	55,920千円 6,950	苗供給施設 農機具格納庫	1棟 406㎡ 1棟 114㎡	防府市農協	S53 S56	2
	肉用牛集約生産基地育成事業	飼養規模計画 300頭	4戸	78,221千円	哺育舎 育成舎 肥育舎 飼料収納庫 堆肥舎 敷料収納庫 その他	1棟 82.5㎡ 2棟 264㎡ 3棟 693㎡ 1棟 66㎡ 1棟 252㎡ 1棟 132㎡	防府肉牛生産組合	S56	3
	経営基盤確立農業構造改善事業	1.2ha	4戸	337,890千円	花き養液栽培施設	4棟 12,240㎡	防府とくち農協	H9	4
	防府基地周辺農業用施設設置助成事業	75ha	302戸	65,939千円	華城育苗センター	1棟 367.34㎡	防府とくち農協	H1	5
	山口県環境調和型モデル畜産推進事業	4ha	3戸	2,186千円	堆肥場	1棟 400㎡	二の樋堆肥生産組合	H9	6
流通加工関係施設	第2次農業構造改善事業	100.88ha	735戸	127,792千円 6,253 8,683	小野ライスセンター 野菜集荷貯蔵施設 野菜冷蔵所	1棟 916㎡ 1棟 330㎡ 1棟 838㎡	防府市農協	S54	7
	野菜指定近代化事業	30ha	377戸	21,455千円	集出荷施設	1棟 355㎡	大道農協	S54	8
		49ha	543戸	79,576千円	白菜集荷場 玉葱選果場	1棟 200㎡ 1棟 600㎡	防府市農協	S55	9
	農林業同和対策事業	22ha	60戸	78,450千円	大内ライスセンター	1棟 288㎡	防府市	S56	10
	転作促進特別対策事業	11ha	230戸	9,987千円	野菜集出荷場	1棟 156㎡	防府市農協	S57	11
	経営基盤確立農業構造改善事業	—	4戸	36,484千円	バラ選花場	1棟 283.1㎡	防府とくち農協	H9	12
		2,270ha	2,261戸	92,140千円	給食センター	1棟 230㎡	防府とくち農協	H9	13
		—	2,680戸	14,324千円	直売所	1棟 43.2㎡	防府とくち農協	H9	14
	防府基地周辺農業用施設設置助成事業	104ha	350戸	259,607千円	華城ライスセンター 乾燥調製施設 穀庫	1棟 903.97㎡ 1棟 246.28㎡	防府とくち農協	H9	15
	経営体質強化施設整備事業	160ha	273戸	306,220千円	大道ライスセンター 無人ヘリコプター	1棟 1,191.5㎡ 1機	防府とくち農協	H13～14	16
	需要対応型産地育成事業	33.3ha	—戸	42,066千円	乾燥調整用施設 一式（右田ライスセンター）	25石 4台 35石 4台 50石 1台	防府とくち農協	H26	17

農業近代化施設整備状況図 別添

第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

1 新規就農者（独立自営者）の動向及び見通し

(単位：人)

	新規 就農者					新規青年 就農者 (A+B)
		新規学卒 就農者 (A)	離職 就農者	39 歳以下 (B)	40 歳以上	
平成 18～22 年	1	0	1	1	0	1
平成 23～27 年	1 3	0	1 3	9	4	9
平成 27～令和 2 年 (現況)	1 8	0	1 8	1 2	6	1 2
令和 3～12 年 (見通し)	1 0	0	1 0	7	3	1 0

(注) 資料：農林水産振興課資料、推計による。

2 農業就業者育成・確保施設の状況

	施設の名称	施設の内容	施設の規模（敷地面積、利用者数）	施設の 対象者	事業主体	設置年	対図 番号
農作業体験施設	ふるさと牧場	中山間地での農業、林業、畜産業の体験	18.1ha	体験希望者	個人	平成 2 年	1
就農支援施設	右田研修ハウス	農業の担い手の育成・支援	3,259 m ²	就農希望者等	山口県農業協同組合	平成 9 年	2
	山口県農林総合技術センター（農林業の知と技の拠点）	農業の担い手の育成・支援	約 53ha	就農希望者等	山口県	令和 5 年	3
農業情報通信施設							
福祉施設及び医療施設							
住宅							
その他							

農業就業者育成・確保施設整備状況図 別添

第8 就業機会の現況及び見通し

1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別

(単位：戸)

	総計	販売農家				自給的農家
		合計	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	
平成22年	2,450	1,130	85	205	840	1,320
平成27年	1,955	915	78	153	684	1,040
令和2年 (現況)	1,541	704	77	73	554	837
令和12年 (見通し)	1,059	480	70	40	370	579

(注) 資料：農林業センサス、推計による。

2 農業従事者の就業の現況－他産業別

(単位：人)

区分	従業地								
	防府市内			防府市外			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
恒常的勤務	25	8	33	14	4	18	39	12	51
自営兼業	16	2	18				16	2	18
日雇・臨時雇	9	1	10				9	1	10
合計	50	11	61	14	4	18	64	15	79

(注) 資料：アンケート調査による。(回収率 51.2% : 512 世帯/1,000 世帯)

3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

該当なし

4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

該当なし

5 企業誘致及び企業誘致活動の現況

該当なし

第9 農村生活環境の現況及び見通し

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

(単位：戸、人、千円)

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図 番号
小規模老人憩の家整備事業	B-2	3,953 (8,563)	14,755	上右田老人憩の家	防府市	S55	1
〃	D-2	2,379 (4,466)	14,640	大道老人憩の家	防府市	S56	2
〃	A-1	3,693 (7,230)	14,195	牟礼南老人憩の家	防府市	S57	3
〃	A-3 A-5	7,183 (14,912)	15,604	華城老人憩の家	防府市	S57	4
〃	A-1	4,084 (8,416)	16,570	牟礼北老人憩の家	防府市	S59	5
〃	B-3 B-4	2,482 (5,121)	13,800	玉祖老人憩の家	防府市	S60	6
〃	A-4 A-5	1,881 (3,359)	13,620	西浦老人憩の家	防府市	S60	7
隣保館整備事業	B-2	3,126 (7,203)	138,428	右田福祉センター	防府市	S51	8
〃	A-1	2,665 (5,555)	135,465	牟礼福祉センター	防府市	S52	9
〃	B-3 B-4	1,204 (2,592)	106,120	玉祖福祉センター	防府市	S53	10
社会教育施設整備事業	A-1	7,594 (16,574)	102,800	牟礼公民館	防府市	S53	11
〃	C-1～3	1,053 (2,084)	106,100	富海公民館	防府市	S59	12
防衛施設周辺生活環境整備事業	A-4 A-5	1,911 (3,787)	39,428	西浦学習等供用会館	防府市	S49	13
〃	A-3	6,642 (14,801)	59,700	華城学習等供用会館	防府市	S51	14
〃	B-1 B-2	6,019 (13,900)	58,900	右田学習等供用会館	防府市	S52	15
〃	D-1～3	2,496 (5,190)	120,630	大道学習等供用会館	防府市	S63	16
水環境整備事業 (向島)	A-6	724 (1,376)	60,000	鴨ヶ峠ため池 親水公園	山口県	H5～H7	17
ふるさと水と土 ふれあい事業	B-4	45 (106)	77,000	小島ふれあい公園	山口県	H9	18
中山間地域農村活性化総合整備事業 (大平山北部)	E-6	8 (12)	8,760	奥畑農村公園	防府市	H6	19
中山間地域農村活性化総合整備事業 (大平山北部)	E-6	8 (12)	4,950	防火水槽1基	防府市	H6	20

事業種目	受益 地区	受益戸数 (人口)	事業費	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図 番号
〃	E-2	64 (112)	10,000	和字農村公園	防府市	H7	2 1
〃	E-1	115 (245)	5,000	防火水槽 1 基	防府市	H7	2 2
農村総合整備 事業(集落型) (大平山南部)	A-1	219 (470)	29,940	阿弥陀寺農村公園 3,000 m ²	防府市	H7	2 3
〃	A-1	219 (470)	4,500	防火水槽 1 基	防府市	H7	2 4
〃	E-6	94 区画	115,300	大平山市民農園 2ha	防府市	H6～H10	2 5
農村総合整備 事業(市町村型) (防府)	A-5	157 (333)	10,000	新開作農村公園 3,000 m ²	防府市	H8	2 6
〃	A-5	175 (375)	10,700	西植松農村公園 4,300 m ²	防府市	H12～H13	2 7
〃	B-2	38	5,900	防火水槽 1 基 40 m ²	防府市	H13	2 8
〃	B-2	17	6,500	防火水槽 1 基 40 m ²	防府市	H14	2 9
〃	C-1	54 (106)	4,800	防火水槽 1 基	防府市	H11	3 0
〃	D-1	5	5,600	防火水槽 1 基 40 m ²	防府市	H13	3 1
〃	E-4	58 (113)	7,900	防火水槽 1 基	防府市	H11	3 2
〃	A-5	8	7,200	農業用排水路 350m	防府市	H14	3 3
〃	B-4	22	10,750	農業用排水路 288m	防府市	H6～H7	3 4
〃	A-1 A-7	20	271,000	農業集落道 1,751m	防府市	H6～H13	3 5
〃	D-2	20	33,920	農業集落道 420m	防府市	H12～H14	3 6
単県土地改良事業(長沢)	D-2	89 (126)	20,000	長沢公園 2,048 m ²	大道農協・ 共同施行	H4～H5	3 7
単県土地改良事業(上ノ庄)	D-1	61 (144)	10,000	上ノ庄農村公園 1,451 m ²	防府市	H9	3 8
単県土地改良事業(上坂本)	A-1	219 (470)	16,500	上坂本公衆便所	防府市	H10	3 9
農林漁業用揮発油税財 源身替農道整備事業 (牟礼野1期)	E-3 E-4	748	2,336,000	農道 L=1,300m	山口県	H6～H16	4 0
農林漁業用揮発油税財 源身替農道整備事業 (牟礼野2期)	E-3 E-4	748	1,068,800	農道 L=1,700m	山口県	H18～H26	4 1

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図 番号
農林漁業用揮発油税財 源身替農道整備事業 (牟礼小野3期)	E-3 E-4	748	2,388,400	農道 L=2,700m	山口県	H27～R7	4 2

農村生活環境整備状況図 別添

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

① 防災

本市を流れる河川の中には、都市化の進展に伴う農地等の減少により保水や遊水機能が低下し、短時間に多量の雨が降った場合、下流域や周辺地域で浸水被害を発生させるものがある。そのため、計画的な河川などの浚渫・河川改修や雨水排水施設等の整備を進め、浸水被害の防止を図る必要がある。農業用排水路については、施設の老朽化や農業従事者の高齢化による管理停滞などの課題があり対策が求められている。

本市の海岸沿いには、干拓等により造成された海拔の低い土地が多くあり、高潮被害が懸念される。市民生活の安全・安心や農業経営の安定化のためにも、樋門の整備や海岸保全施設の老朽化対策を推進する必要がある。

市内には県が指定した土砂災害（特別）警戒区域が多数あり、国や県に対して砂防えん堤などの整備を要望するとともに、急傾斜地崩壊防止や地滑り対策の促進が求められる。このほか、農業用水の確保だけでなく、洪水調節や土砂流出防止などの役割を担うため池についても、計画的に改修や廃止を行っていく必要がある。

② 防火・救急

火災発生の未然防止や市民の安全確保のため、防火指導、講習会、広報などを通じて市民の防火意識の高揚が図られるべきである。また、地域防災の要である消防団員の確保や資質の向上に加えて、装備品、資機材等の計画的な整備のための取組が求められている。

救急活動については、病院到着前の応急処置などの救護の質を保証し、救命率の向上を図るため、実習や研修等を通じて職員の更なる資質向上のための取組を行っていく。

③ 交通安全

本市における交通事故の状況は、事故件数・死傷者数において減少又は横ばい傾向であるものの、高齢者が関係する交通事故の割合が増加傾向にあるため対策が必要である。また、子どもを守る交通安全対策も求められる。

交通事故を防止するため、歩道の新設や、ガードレール、カーブミラー、区画線など交通安全施設の点検・整備を進めるとともに、高齢者や子供向けの交通安全教室の実施や子どもの安全を守るキッズゾーンやスクールゾーンの整備を図る必要がある。

(2) 保健性

ごみ処理については、循環型社会を形成するためにも、防府市ごみ処理基本計画等に基づき、適正な処理が行われる必要がある。分別指導や搬入物検査の実

施、最終処分場の適正な機能維持、不法投棄の未然防止などに努めていく。

し尿処理については、公共下水道の整備などにより処理量は減少しているが、衛生的な環境保全に必要な安定した処理体制を維持するために、処理施設の適正な機能維持や合併処理浄化槽の設置促進が求められる。

医療については、市街地に医療機関が集中しているという状況がある。また、救急時に安心して医療を受けられる体制の充実が求められている。このため、防府医師会などと連携して緊急医療体制の整備・充実に努めるとともに、医療に従事する人材を確保する取組を支援していく必要がある。

(3) 利便性

① 交通

安全性、快適性、利便性に優れた道路環境の整備を図るとともに、防府市地域公共交通網形成計画に基づき、日常生活に不可欠な生活交通の確保に努めていく。

道路については、国道2号の拡幅整備促進や幹線道路ネットワークの構築を図ると同時に、生活道路や橋りょうの新設・改良による安全な交通環境の確保と利便性の向上を図る必要がある。また農産物輸送の効率化や地域農業の振興のための農道の整備を促進する。

公共交通については、交通事業者と連携したサービスの確保、交通弱者対策も含めた地域の実情に応じた交通サービスの検討やバス・タクシーの運賃助成などによる高齢者や障害者の移動支援が求められている。

② 情報通信

情報通信技術が急速に進展・普及しており、さまざまな分野で活用が期待されている中、行政のデジタル化の遅れが浮き彫りとなり、デジタル社会の実現に向けた改革が必要となっている。デジタル化を推進し、利便性向上と効率的な行政運営につなげていく必要がある。

また、A I（人工知能）やI C T（情報通信技術）などの技術を活用したスマート農業などの導入による農業生産の効率化や省力化の支援が求められている。

(4) 快適性

① 公園

公園は、潤いとやすらぎ、スポーツ・レクリエーションなどの場として多様な機能を有し、災害時の避難場所としても重要な役割を果たしている。近年、フェンスなどの老朽化が進んでおり、きめ細かな維持管理が必要となっている。また、公園の除草、清掃などは、地域住民のもと管理体制の充実を図っていく必要がある。

② 集会所等

集会所等拠点施設は世代間交流や地域活性化の促進に寄与するものであり、本市では公民館、老人憩いの家などの公共施設を整備している。しかし、その多くが老朽化や防災上の理由から建替えや大幅な改修が必要となっている状況である。これらを計画的に実施し、安全・安心を確保し施設機能の質的水準を向上させていく必要がある。

(5) 文化性

文化・スポーツについては、誰もが気軽に文化芸術に触れることができる環

境づくりを進めるとともに、スポーツを通じた健康増進と交流拡大を推進するため、関係団体との連携や活動支援を行う必要がある。あわせて文化・スポーツ施設が安全で利用しやすい環境となるよう整備に努める必要がある。

文化財については、本市にある地域づくりの資源となる文化財を次世代に継承するため、適切な整備・管理に努めるとともに、伝統ある無形民俗文化財を確実に未来へつなぐ取組を支援する必要がある。

第 10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

1 林業の概況

本市の森林は、林産物の供給という経済的機能よりも、むしろ自然環境の保全、災害の防止、保健休養の場の提供等、公益的機能の面においてより重要な役割を果たしている。森林面積は、9,736ha で、土地面積は 51%を占めており、その 99%に当たる 9,677ha が民有林である。民有林の内訳は、私有林 7,673ha、公有林 2,004ha となっており、私有林の 82%が個人有林である。

民有林の林種別面積は、人工林 2,719ha、天然林 6,569ha、竹林 252ha、その他 137ha で、樹種は人工林で針葉樹が 2,100ha、広葉樹 619ha、天然林では針葉樹が 906ha、広葉樹が 5,663ha となっている。

樹齢構成は、10・11 齢級が 22.4%、12・13 齢級が 30.4%と高く、このランクが全体の 52.8%を占めている。4 齢級以下の保育対象林は 2.5%である。林道密度は 6.17 で、県内では比較的高い。

森林組合の状況は、平成 31 年度の広域合併により、山口県中央森林組合となっている。組合員数 8,691 人、組合所有森林面積 55,951ha、常勤役職員 25 人、作業班員 48 人となっている。また、生産森林組合は 1 組合あり、組合員 132 人で組合経営森林面積は 210ha である。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

本市の林地の生産性は低く、民有林の多くは自然成長にまかされている状況である。2020 年農林業センサスでは農林業経営体 718 経営体に対して林業経営体は 7 経営体となっている。これは、農林業全体の 1%以下である。

以上のような現状で、本市においては林産物の農業資材・施設としての利用等、農業と林業の有機的な連係について体系化されたものはない。森林施業における造林も年々減少している状況である。また、林業振興についての意欲は総体的に希薄である。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

近年、都市化の進行により、農地、山林の宅地化が進み、これまで防災上大きな役割を果たしてきた自然地の防災空間を減少させている。一方、経済社会の成熟化に伴い市民の森林に対する要請は、多様化・高度化してきている。

これらの現状を踏まえ、今後引き続き、松くい虫の伐倒駆除とともに林道網の整備、保育事業等森林整備を継続的に推進し、森林資源の保全を図っていく必要がある。

第 1 1 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

名称	地区名		締結時期	有効期間	参加者	内 容
中山間地域等直接支払制度に係る協定	久兼野ノ下	E－5	平成 12 年 11 月	令和 6 年	5 人	適正な農業生産活動や農地の管理を通じた耕作放棄地の防止、水路、農道の管理活動を行うとともに協定に定めた多面的機能を増進する活動を実施
	久兼西・片		平成 12 年 11 月	令和 6 年	17 人	
	久兼中村		平成 13 年 8 月	令和 6 年	35 人	
	真尾上田	E－4	平成 12 年 11 月	令和 6 年	13 人	
	和田峪	B－1	平成 29 年 7 月	令和 6 年	11 人	
	東西畑	D－1	平成 29 年 7 月	令和 6 年	11 人	
	下津令	D－2	令和 4 年 6 月	令和 6 年	1 人	

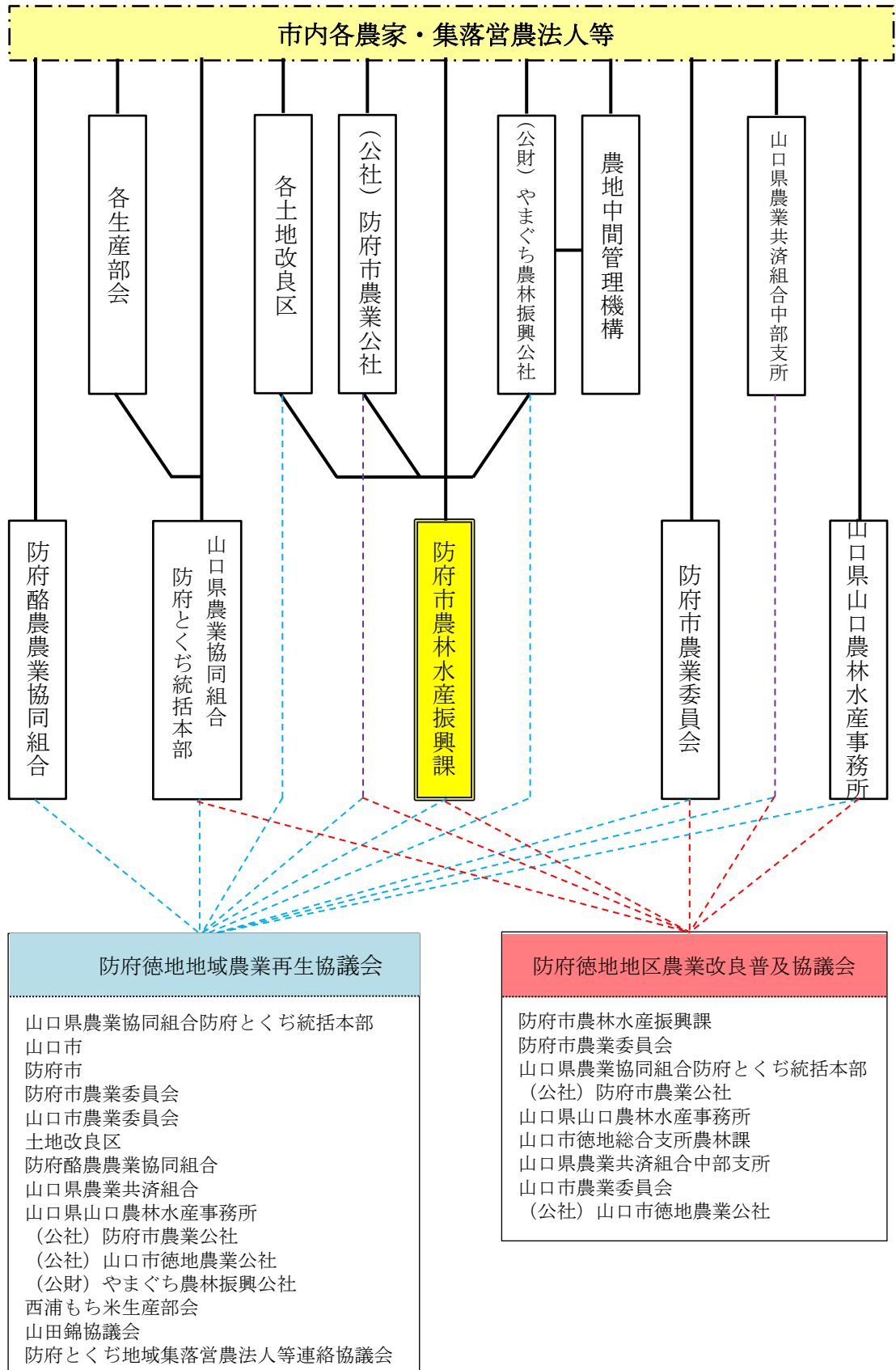
2 交換分合

(1) 実施状況

該 当 な し

第 1 2 農業、農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 市の財政状況

単位：千円

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
歳出合計（A）	41,422,087	41,264,034	41,064,199	44,122,643	54,338,720
農業関係費（B）	709,740	673,424	651,652	634,721	723,446
農業関係事業 市負担金	558,444	529,845	501,560	503,641	568,045
B／A（％）	1.7	1.6	1.6	1.4	1.3
財政力指数	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82
実質収支比率 （％）	5.2	5.2	4.5	4.4	8.0
実質公債費比率 （％）	2.7	3.0	3.0	3.5	3.2
経常収支比率 （％）	100.3	106.4	105.2	103.3	103.0